

～在ハンガリー日本国大使館～

2015年2月

—Monthly Review—

全30頁

政治・経済月報(2015年1月号)

政治・内政

- オルバーン首相, パリ連続テロ事件を受け, 移民に否定的な発言
- 国会, 対テロに関し議論

政治・外交

- プーチン大統領, 2月17日にハンガリー訪問へ
- 米国務省, 当地米大次席の外交特権放棄を拒否

経済

- 中央統計局: 2014年10-12月期の失業率は7.1%
- 独企業: 新たな陸上輸送管理システムは大混乱を招く
- 混乱の中で新高速道路料金システムが稼働

○インフレ率	(y/y)	(2014年12月)	-0.9% (食品: -0.6% エネルギー: -5.4%)
		(2013年平均)	1.7% (食品: 2.8% エネルギー: -8.5%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2014年11月)	1.1% (民間: 2.0% 公的: -1.4%)
		(2013年平均)	3.4% (民間: 3.6% 公的: 3.6%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2014年11月)	5.8%
		(2013年平均)	1.1%
○失業率(15-74歳)		(2014年10月～ 2014年12月平均)	7.1%
○政策金利		(2015年1月末)	2.10% (1月は変更無し)
○10年国債利回り			3.18%
○為替相場		(月中平均)	・1ユーロ = 316.50 フォリント
			・1ドル = 272.65 フォリント
			・1フォリント = 0.43 円

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 国内右派系メディアを巡る動き
- 2 移民に関するオルバーン首相発言
- 3 パリ連続テロ事件を受けたハンガリー国内の動き
- 4 オルバーン首相：第一次世界大戦ハンガリー系ユダヤ人戦没者慰霊式典出席
- 5 ヘンデ国防相：年頭所信演説

■ II 外 政

- 1 シーヤールトー外務貿易相：EU 外務理事会出席
- 2 新駐ハンガリー米大使が着任
- 3 プーチン大統領のハンガリー訪問日程
- 4 米務省による当地米大次席の外交特権放棄拒否
- 5 米政府による次期駐米ハンガリー大使へのアグレマン付与
- 6 オルバーン首相：ブリュッセル訪問
- 7 シーヤールトー外務貿易相：ウクライナ・ザカルパチア地方訪問
- 8 バログ人材相：アウシュヴィッツ解放 70 周年記念式典出席
- 9 シーヤールトー外務貿易相：EU 臨時外相理事会出席

■ III 経 済

- 1 混乱の中で新高速道路料金システムが稼働
- 2 2015 年 1 月 1 日から銀行の無料現金引出し制度が廃止
- 3 2014 年末のフォリントは対前年末比 6% 下落
- 4 中央銀行：2014 年第 3 四半期の政府債務残高対 GDP 比は 80.3%
- 5 アーデル大統領：大統領府内に持続可能な開発局を設置
- 6 2014 年の国内新車販売台数が 20% 増加
- 7 MOL 社：クルジスタンにおける石油産出を増産
- 8 中央統計局：2014 年第 1-3 四半期の財政赤字対 GDP 比は 2.6%
- 9 中央統計局：2014 年 9-11 月期の失業率は 7.2%
- 10 首相府地方開発部門：ケチケメートに移転
- 11 チェプレギ国家開発省次官：EU ファンドを最大限に活用
- 12 中央統計局：11 月の小売売上高が対前年同月比 5.2% 増加
- 13 ビジネス・セクターの光熱費 10% カットを検討
- 14 国家経済省：2014 年財政赤字対 GDP 比は目標達成の見通し

- 15 ブダペスト市：非 EU 市民によるブダペストの不動産取得が活発化
- 16 MKB 銀行：再建には 700 百万ユーロが必要
- 17 アウディ社：国庫補助 400 億フォリントが支給停止
- 18 中央統計局：11 月の貿易収支が 8.32 億ユーロの黒字（速報）
- 19 アウディ社：生産高が記録更新
- 20 ウクライナへのガス輸出再開
- 21 シーヤールトー外務貿易相：米投資を歓迎
- 22 Tesco 社：560 人の解雇を発表
- 23 欧州人権裁判所：ハンガリーのたばこ小売販売制度を非難
- 24 シーヤールトー外務貿易相：ハンガリーはロシアのガスがより必要
- 25 ブダペスト・ベオグラード間鉄道改修計画のアップグレードに合意
- 26 スイス、コソボ及び UAE との二国間租税条約発効
- 27 中央統計局：11 月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比 3.3%増加
- 28 中央統計局：2014 年の消費者物価が対前年比▲0.2%
- 29 中央統計局：11 月の工業生産高が対前年同月比 5.8%増加
- 30 ハンガリー政府：米オラクル社と戦略的協定を締結
- 31 中央統計局：2014 年 11 月の農産物生産者価格が 6.8%減少
- 32 ファゼカシュ農業相：EU の GMO に関する決定を歓迎
- 33 スイスフラン急騰に伴いフォリントが歴史的水準へ急落
- 34 アルパイン社：生産設備拡張に 39 百万米ドルの追加投資
- 35 潘国連事務総長：パーストール氏を気候変動担当国連事務次長補に任命
- 36 ファゼカシュ農業相：セルビアは西バルカンにおける重要なパートナー
- 37 ハンガリーの食品小売販売が 5 %上昇
- 38 ロガン与党フィデス議員団長：ユーロ導入に否定的
- 39 エーシク長官：HIPA は 2014 年に総額 16 億ユーロの投資を支援
- 40 ラーザール首相府長官：アルコール卸売業者のデポジットを削減
- 41 中国系 AsiaInfo 社：カスタマー・サービス・センターを開設
- 42 政府：7,500 億フォリントを国道計画に支出
- 43 独メルセデス社：新規投資
- 44 中央統計局：1-11 月期の平均賃金（グロス）が 2.7%増加
- 45 独企業：新たな商品輸送管理システムは大混乱を招く
- 46 中央統計局：2014 年ハンガリー主要農産物の収穫量を発表
- 47 国営非営利パブリック・ユーティリティ持株会社の設立
- 48 ECB の量的緩和発表を好感し、フォリント安が一服
- 49 シーヤールトー外務貿易相：トルコとのエネルギー協力を検討
- 50 ユーティリティー会社は市場原理に立ったものに

Hungary

- 51 ハンガリーを含む EU 6 か国産豚肉のロシアによる禁輸解禁の可能性
- 52 マトルチ中央銀行総裁：成長資金スキームの対象を大企業に拡大
- 53 中央銀行：政策金利を 2.1%で据え置き
- 54 シーヤールトー外務貿易相：ウォーター・テクノロジーの強化
- 55 中央統計局：2014 年 10-12 月期の失業率は 7.1%

■ IV その他

- ・ 1月の為替・金利動向
- ・ 1月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 国内右派系メディアを巡る動き (6日, 9日)

(1) ハンガリー国営テレビ改編 (6日)

6日, ハンガリー国営メディア (MTVA) は, 本年3月15日より国営テレビ局 M1 をニュース及びニュース関連番組専門局とし, 英 BBC のようなチャンネルを目指すと発表した。これまで M1 で放送されていた娯楽番組等は同じく国営テレビ局の『Duna TV』が担当する。また, 現在子供向け番組などを放送している M2 は, 『Petőfi TV』に改名し, 7月にはスポーツ専門チャンネルの M4 が開始する。

(2) 政府, 国内右派系メディアへの支援停止へ (9日)

9日, オルバーン首相が政府寄り右派系メディアの代表らに対し, 政府は将来的に国営メディアのみを支援することとし, 他の右派系メディアを支援する意思はないことを伝えたことが明らかになった。

この場には日刊紙『マジャル・ネムゼト』(全国第2紙), 民間テレビ局『ヒール TV』, 週刊誌『Heti Válasz』『Demokrata』, ラジオ局『Lánchíd Rádió』の代表が集められた。(注:『マジャル・ネムゼト』紙, 『ヒール TV』, 『Lánchíd Rádió』は, かつてフィデスの金庫番と呼ばれ, 最近ではオルバーン首相との不仲が報じられている実業家シミチカ・ラヨシュ氏がオーナーを務めている。)『マジャル・ネムゼト』紙は昨年, 政府広報の受注によって約10億フォリントの広告収入を得るなど, 政府広報はこれまで右派系メディアの大きな収入源となっていた。

また, 政府は昨年末, 国家の広告資金(約500億フォリント, これまではシミチカ氏が所有する企業が管理)を管理する, 「国家コミュニケーション局」を設立し, 首相府長官の管轄下としている。

2 移民に関するオルバーン首相発言 (11日)

パリで開催されたパリ連続テロ事件の追悼式典「共和国行進」に参加したオルバーン首相は, ハンガリー国営テレビのインタビューに応じた際に, ハンガリーへの移民受け入れを否定する旨の発言を行った。

オルバーン首相は, 「経済移民は欧州において「悪」であり, 問題と危険を欧州の人々にもたらすのみなので, 移民を止めなければならない, というのがハンガリーの立場である」と説明し, 今回のパリ連続テロ事件を契機として, 移民及びそれに伴う文化的な問題が, これまでよりもオープンに, 単刀直入に話し合われ, 今後 EU 全体が, 欧州への移民を厳格に制限する政策に方針転換す

ることを望む旨述べた。

現在ハンガリーに居住する移民及び少数民族に関しては、その数はわずかであり、一般的に適応しており、彼らとは何の問題もなく、頭痛の種となる程にはその数も増えていない、としたものの、少なくともオルバーン首相の任期中は、ハンガリーが移民の目的地となることを許容しない、とし、「我々は、我々とは異なる文化的特徴及び背景を有する非常に多くの少数民族が我々と共に生活することを望んでおらず、ハンガリーをあくまでも「ハンガリー」として維持したい」と述べた。

3 **パリ連続テロ事件を受けたハンガリー国内の動き** (14日～20日)

パリ連続テロ事件を受け、17日、内務省はハンガリー国内のテロ脅威度を最低の脅威度 A から脅威度 B (四段階中下から2番目) に引き上げた。

また、14日に国会議員団長会合、19日に国会国防・治安委員会、20日に国会国家安全保障委員会がそれぞれ開催され、テロ事案につき協議が行われた。

14日の国会議員団長会合は、ロガン・フィデス国会議員団長の呼びかけにより開催された。同会合後、ロガン・フィデス国会議員団長は、ハンガリー国内でのテロ予防戦略を策定する必要がある、と述べた。シッフエル LMP 共同代表は、対テロという点で各党間の議論がなされたことを歓迎したが、テロと移民問題は混同して扱うべきではない、と述べた。

19日の国会国防・治安委員会には、タシュナーディ内務省治安担当副大臣、ハイドゥ・テロ対策センター (TEK) 代表、タカーチ国家警察刑事局長らも出席した。同委員会後、コーシャ国防・治安委員長 (フィデス副党首) は、ハンガリーがテロ脅威度を A から B に引き上げた理由は、社会党政権下の 2007 年に定められた規則に則ったためであり、ハンガリーには依然としてテロの脅威はないと説明した。しかし、国内の難民が問題となる可能性がある」と懸念を表明し、2013 年及び 2014 年のハンガリーへの難民増加数を注視する必要があると述べた。

20日の国会国家安全保障委員会には内務省、TEK 関係者らも出席した。同委員会後、ネーメト国家安全保障委員会副委員長 (フィデス所属) は、現在ハンガリーにはテロの脅威はないが、ハンガリーの不法移民が深刻なリスクを孕んでいる、と発言した。

4 **オルバーン首相：第一次世界大戦ハンガリー系ユダヤ人戦没者慰霊式典出席** (26日)

オルバーン首相は、第一次世界大戦におけるハンガリー系ユダヤ人兵士戦没者慰霊式典に出席した。

オルバーン首相は式典時の演説で、第二次世界大戦下のホロコースト（注：全ホロコースト犠牲者の1割にあたる約60万人がハンガリー系ユダヤ人であったと言われている。）にも言及し、ホロコーストは、ハンガリー国家にとって悲劇であり、ハンガリーのユダヤ人コミュニティにとって取り返しのつかない喪失であった、と述べた。また、第一次世界大戦においては、ハンガリー軍はその出自に関係なく徴兵を行ったのにも関わらず、その25年後（ホロコーストの際）にユダヤ人を助けねばならない時には、我々には愛が欠け、無関心であり、非常に多くのハンガリー人が良いことの代わりに悪いことを行い、公正な行動ではなく、恥ずべき行為を行った、と述べた。

5 **ヘンデ国防相：年頭所信演説**（27日）

ヘンデ国防相は、国防省で職員（軍人を含む）を前に年頭所信演説を行った。

ヘンデ国防相は、演説の中で、今年の重要課題として、軍人キャリアモデルの導入（軍人の給与を今年7月から平均で30%、次の4年間で毎年5%ずつ増額し、5年後には、軍人の平均給与を現行の50%増にする）、軍備の近代化・旧装備の交換・ヘリコプター購入（約30基の輸送用ヘリコプターの導入を計画、購入予算は約1,720億フォリントを想定）、国防政策の立案、ハンガリー軍事産業の発展、2016年実施予定の「国際航空日」行事の準備、国際貢献を挙げた。

国際貢献に関しては、アフガニスタンでの新ミッション「**Resolute Support Mission (RSM)**」、バルト上空の防衛（今秋開始）、NATO 緊急展開軍団、V4・EU バトルチーム等をこれまで同様の高い水準で維持していく、と述べた。また、バルカン地域の安定のために必要であれば、ハンガリー軍は、ボスニア・ヘルツェゴビナ等での新しい任務を引き受ける用意がある、とした。

ヘンデ国防相は、昨年1年を振り返り、2014年はウクライナ危機、「イスラム国」の拡大、不法移民の増加等により国際安全保障環境が根本的に変化した、と述べた。また、昨年9月にウェールズで開催されたNATO 首脳会合は非常に重要であった、と評価し、同会合の場でのパーパ空軍基地の拡大、リトアニアでのNATO ミッションへの戦闘機の参加、その他NATO 部隊へのハンガリー軍将校の派遣等の表明など、ハンガリーの成果を強調した。

また、国防予算に関して、ハンガリー経済の成長と共に、国防にもより多くの予算が割り当てられ、今年の国防予算は、前年比8.2%増（約2,605億フォリント）となったことを発表した。

同式典では、ヘンデ国防相の演説の他、アーデル大統領からハンガリー軍への感謝のメッセージが読み上げられた。

II 外 交

1 シーヤールトー外務貿易相：EU 外務理事会出席（19 日～20 日）

シーヤールトー外務貿易相は、EU 外務理事会に出席した。会談後、シーヤールトー外務貿易相は、ロシアについて、予測可能かつ健全でバランスのとれたパートナーシップ、それぞれの国内法及び国際法の尊重に基づいた協力関係をロシアと構築することが欧州の長期的な利益になる、とのハンガリーの立場を示した。

エネルギー問題に関し、ロシアとの間で継続的な協議が不可欠であり、サウス・ストリーム計画の中止により、ハンガリーは新しい課題と向き合わなければならず、我々の関心はエネルギーの多様化にあると述べた。

この他、シーヤールトー外務貿易相はモゲリーニ EU 外務・安全保障政策上級代表、シェフチョヴィチ・エネルギー連合担当欧州委員会副委員長、ハーン隣国政策担当欧州委員とも個別に会談した。

2 新駐ハンガリー米大使が着任（19 日）

ベル新駐ハンガリー米大使が着任した。同大使は翌 20 日にアーデル大統領に信任状を奉呈し、英雄広場で献花を行った。

ベル新米大使は、昨年 1 月にオバマ大統領に次期駐ハンガリー大使として指名されたが、米上院の承認が得られず 1 年近く米大使不在の状態が続いていた。

3 プーチン大統領のハンガリー訪問日程（21 日）

シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリー国営ラジオ番組に出演した際に、プーチン大統領が 2 月 17 日に、昨年 1 月のオルバーン首相訪露の返礼としてハンガリーを訪問することを発表した。

4 米国務省による当地米大次席の外交特権放棄拒否（21 日）

マジャル外貿省経済外交担当副大臣は、米政府からグッドフレンド米大次席（前臨時代理大使）の外交特権を放棄することはない旨の回答を得たと発表した。

昨年 12 月、ヴィダ国税庁長官がグッドフレンド駐ハンガリー米臨時代理大使（当時）を名誉毀損で告発した。シーヤールトー外務貿易相はヴィダ国税庁長官の告発に基づくポルト検事総長の要請に応じ、ケリー米国務長官に対しグッ

ドフレンド氏の外交特権放棄を求める書簡を送付していた。

マジャル外務貿易副大臣は、米政府からの回答をもって本件は法的に終了したことになる、と述べた。

5 **米政府による次期駐米ハンガリー大使へのアグレマン付与** (21日)

外務貿易省は、米政府がセメルケーニ次期駐米大使（現安全保障問題担当首相顧問）にアグレマンを付与したと発表した。外務貿易省は、昨年11月に同次期大使へのアグレマンを要請していた。

6 **オルバーン首相：ブリュッセル訪問** (23日)

オルバーン首相は、ブリュッセルを訪問し、ユンカー欧州委員長及びトゥスク欧州理事会議長と二人の就任後初めて個別に会談した他、政権与党フィデスが所属する欧州人民党グループのドール党首との会談を行った。

オルバーン首相は、会談後の記者会見で、どの会談も友好的かつ成果のあるものであり、議論のある事項の大部分を解決することができた、と評価した。

移民政策に関し、オルバーン首相は、各会談では、移民に関するハンガリーの立場を明確に示すとともに、移民に係る既存のEUの規則は合理的ではないとの考えを示したと述べた。また、各会談において、新しいEUの移民政策を策定することを提案したため、次期欧州理事会では本件を協議するだけでなく、その成果を出すことも可能であろう、と述べた。

対露関係については、ハンガリー経済が機能しかつガスの国内消費を賄うためには、ロシアと長期的なガス供給の契約を結ぶ必要があり、プーチン大統領のハンガリー訪問時に、ロシアとガス供給につき合意できると信じている、と述べた。プーチン大統領との会談内容については、その直前のメルケル首相との会談(2月2日)を踏まえて、プーチン大統領と協議することになるだろう、と説明した。

7 **シーヤールトー外務貿易相：ウクライナ・ザカルパチア地方訪問** (23日)

シーヤールトー外務貿易相は、ウクライナのザカルパチア州（注：約20万人のハンガリー系住民が居住。）を訪問した。

シーヤールトー外務貿易相は、ザカルパチア・ハンガリー文化連盟代表ら、ザカルパチア州知事及びザカルパチア州議会議長とそれぞれ会談した。会談後、ザカルパチア州議会議長と共に、EUの東方パートナーシップ・プログラムの第

3段階であるハンガリー政府からザカルパチア州への1億5500万のフォリント供与に関する合意に署名した。

また、Slivka ウージュホロド国立大学学長と共に、ハンガリー政府から同大学のハンガリー学科及びウージュホロド・ハンガリー学研究所への総額600万フォリントの支援に関する合意にも署名した。

シーヤールトー外務貿易相は、ザカルパチア州ウージュホロド・ハンガリー総領事館で記者会見を行い、ハンガリー政府は、ザカルパチア州との間のこれまでの協力、同州のハンガリー・コミュニティへの継続的な支援及び強化を重要視していると述べた。

会見では、最近ザカルパチア州にも適用された部分動員令にも言及し、ザカルパチア州のハンガリー系住民代表とともに、ハンガリー系住民の動員数の割合が、ザカルパチア州におけるハンガリー系住民の割合より突出して高くないよう要請する、と述べた。

8 **バログ人材相：アウシュヴィッツ解放70周年記念式典出席** (27日)

アウシュヴィッツ強制収容所開放から70周年を記念しポーランド・オシフェンチウムで式典が開催され、ハンガリーからはバログ人材相が参加した。バログ人材相は、ホロコーストが繰り返されるようなことが二度とあってはならない、どのような過程を経て大虐殺に繋がるか分からないので、宗教や民族の違いによる憎しみの芽は早く摘まなければならない、と述べた。

9 **シーヤールトー外務貿易相：EU臨時外相理事会出席** (29日)

シーヤールトー外務貿易相は、ブリュッセルで開催されたEU臨時外務理事会に出席した。

会合後、シーヤールトー外務貿易相は、今年9月中旬までのEU対露制裁措置延長等今次理事会の結果内容を説明した上で、今回の外務理事会では、更なる制裁を提案しなかったが、ミンスク合意の迅速且つ包括的な実施を確保するための適切な措置について準備を行うよう欧州委員会関係当局等に指示した、ハンガリーとしては、いかなる措置を今後執るとしても、段階的なアプローチをとることが重要であると考え、と述べた。

また、シーヤールトー外務貿易相は、今回の理事会で採択された結論文書において、ウクライナで実施される改革において少数民族の権利は尊重されなければならないとの文言がハンガリーの提案により盛り込まれたことに言及し、この文言は、ウクライナにおいて言語法に係る議論や行政改革等の多くの立法

の動きがあり、我々はこれら立法がハンガリー系住民の状況の悪化させるようなものになることを望んでいないため非常に重要である、と述べた。

また、シーヤールトー外務貿易相は、ウクライナのハンガリー系住民コミュニティに関し、28日にハンガリー政府がザカルパチア州に対し、1億4千フォリントの追加支援を行うことを決定したことを発表した。

III 経 済

1 **混乱の中で新高速道路料金システムが稼働** (1日)

2015年1月1日より、新高速道路料金システムが稼働した。同システムの導入により、これまで無料で通行できた高速道路の一部が有料化された。稼働に際しては、1月1日までに入手しておく必要のあった新しい通行パスが2014年12月31日まで入手できないなど、大きな混乱が生じた。

2 **2015年1月1日から銀行の無料現金引出し制度が廃止** (1日)

これまでは月2回まで現金を銀行から無料で引き出せていたが、2015年1月1日から同制度(銀行カウンターでの現金引出しの場合)が廃止される。ただし、ATMを利用する場合は、月2回、15万フォリントまで無料で引き出せる。地方の小さなコミュニティでは、ATMがなく、現金の代わりとなる銀行カードの使用も制限されることから、混乱が予想される。

3 **2014年末のフォリントは対前年末比6%下落** (5日)

2014年末のフォリントは、対ユーロで、314.89フォリントとなり、2013年末の296.91フォリントから6.1%下落した。対ドルでは、2013年末の215.67フォリントから、259.13フォリントまで下落した。他方、ルーブルは、対フォリントで32%下落した。

4 **中央銀行：2014年第3四半期の政府債務残高対GDP比は80.3%** (5日)

中央銀行は、2014年第3四半期の政府債務残高対GDP比が80.3%となり、第2四半期の82.9%から大幅に低下したと発表した。一時速報では83%であったが、GDPが上方修正されたため、同レシオは低下した。

5 **アーデル大統領：大統領府内に持続可能な開発局を設置**（5日）

アーデル大統領は、気候変動、環境保護と持続的な経済開発に関する問題は、4年毎の政権任期に影響を受けるものではなく、数十年の課題であるとして、大統領府内に持続可能な開発局を設置することを発表した。同局長には、前ハンガリー国連常駐代表のクールシ氏が就任した。同局は本年12月のパリでのCOP21に向けて活動を開始する。

6 **2014年の国内新車販売台数が20%増加**（6日）

2014年12月の国内新車販売台数が6,093台となり、2014年通年の累計販売台数が67,500万台となり、対前年比で20.2%増加した。メーカー別では、オペル(市場シェア13.4%)が首位で、これにフォード(11.1%)、シュコータ(10.1%)、VW(8.6%)、スズキ(7.0%)が続いた。

7 **MOL社：クルジスタンにおける石油産出を増産**（6日）

MOL社は、イラクのクルジスタンのShaikan油田における生産量/日が、40,000バレルに達したと発表した。新たなShaikan-11油田の掘削もまた開始された。MOL社は、Gulf Keystone社が操業するShaikan油田の20%の株式を持つ。

MOL社は、イラクのアクリ・ビジェール(Akri-Bijeel)油田の主要操業者でもあり、同油田は2014年末に採掘が開始され、2015年末には35,000-40,000バレル/日の生産に達することが期待されている。

MOL社は、2015年、これら2つの油田に5億ドルを投資する予定。

8 **中央統計局：2014年第1-3四半期の財政赤字対GDP比は2.6%**（7日）

中央統計局は、2014年第1-3四半期の財政赤字が5,734億フォリントとなり、対GDP比は2.6%になったと発表した。前年同期の実績は6,700億フォリントで対GDP比は3.0%であった。歳入は10.94兆フォリントで、対前年比7.2%増加し、歳出は11.51兆フォリントで、5.9%増加した。

9 **中央統計局：2014年9-11月期の失業率は7.2%**（7日）

中央統計局は、2014年9-11月期の失業率が、前年同期実績から2.0%ポイ

ント低下し、7.2%になったと発表した。8-10月期の失業率7.1%からは僅かに上昇したが、公共事業プログラムでの雇用拡大が失業率を再び押し下げるとの見方もある。失業者は8.3万人減少し、32.1万人となった。一方で、雇用者数は18.8万人増加し、415.5万人となり、就業率(15-64歳)は62.8%へ上昇した。

10 **首相府地方開発部門：ケチケメートに移転** (7日)

首相府地方開発部門は、1月5日付でケチケメート市に庁舎を移転したが、約40%の職員はブダペスト市から移転することを拒否したことを明らかにした。昨年6月、政府は首相執務室を王宮に、首相府地方開発部門をケチケメート市に、農業省をデブレツェン市に、国防省をセーケシュフェヘルヴァール市にそれぞれ移転させることを発表した。首相府地方開発部門のブルツ報道官は、同部門に110名いた職員のうち46名はケチケメート市へ移転することを拒否し退職したが、同部門が完全に移転する2月中旬までに農業や地方開発に精通した者が新たに採用される予定と述べた。

11 **チェプレギ国家開発省次官：EUファンドを最大限に活用** (8日)

チェプレギ国家経済省次官は、2014年に1.845兆フォリントのEU補助金を執行し、過去最高記録を更新したと発表した。そのうえで、ハンガリーは2007-2013年のEU補助金のうち既に6.865兆フォリントを配分した、これはハンガリーがEU補助金の執行率100%を達成した最初の国になることを意味する、残りの補助金は今年中に全て使い切らなければならないなどと述べた。

12 **中央統計局：11月の小売売上高が対前年同月比5.2%増加** (9日)

中央統計局は、11月の小売売上高(暦調整後)が対前年同月比5.2%増加したと発表した。食料品等が3.4%、非食料品が5.8%、自動車燃料が8.5%、それぞれ増加した。2014年1-11期の小売売上高は5.1%増加した。

13 **ビジネス・セクターの光熱費10%カットを検討** (9日)

与党フィデスのネーメト議員は、内閣が、今後設立される予定の国営エネルギー・サービス企業を使い、2015年中にビジネス・セクターのユーティリティ・コストを10%カットすることを検討していると述べた。同議員は、2013年に実

施した家計部門のユーティリティ・コストの強制引下げにより、我々は外資系エネルギー・サービス企業から 3,500 億フォリントを取り上げた、そして、低インフレと小売りセクターの高成長に寄与したなどと述べた。

14 **国家経済省：2014 年財政赤字対 GDP 比は目標達成の見通し**（9 日，23 日）

国家経済省は、2014 年の財政赤字が 8,257 億フォリントとなり、見通しを 3,258 億フォリント下回ったと発表した。この結果、財政赤字は通年予算の 72% となり、対 GDP 比は目標の 2.9% を下回り、2.4~2.5% となる見込み。力強い経済成長、高い雇用及びキャッシュ・レジスターのオンライン化により、歳入が 2013 年実績を 8,000 億フォリント上回ったことが主な要因。VAT は最大の歳入項目であるが、これが 2,260 億フォリント増加し、3.035 兆フォリントとなった。所得税収入も 845 億フォリント増加し、1.589 兆フォリントとなった。他方、法人税からの税収は 3,950 億フォリントとなった。

15 **ブダペスト市：非 EU 市民によるブダペストの不動産取得が活発化**（9 日）

ブダペスト市は、昨年度、1,182 名の非 EU 市民がブダペスト市内の 1,143 の物件を購入したと発表した。買手の多くは、スペイン人、オランダ人、イギリス人、アイルランド人であったが、近年は、ロシア人、中国人が大多数を占め、ウクライナ人、イスラエル人がこれに続く。

16 **MKB 銀行：再建には 700 百万ユーロが必要**（9 日）

政府は、昨年、ハンガリー大手の MKB 銀行を BayernLB から 55 百万ユーロで購入したが、同行の再建には 700~800 百万ユーロが必要と見られている。また、政府は、ブダペスト銀行を 700 百万ドルで購入すべく交渉を行っているが、同行の市場価格は 400 百万ドル程度と言われている。

17 **アウディ社：国庫補助 400 億フォリントが支給停止**（9 日）

政府は、欧州委員会が提示した懸念への対応として、アウディ社の自動車製造プラント拡張のために用意されていた国庫補助 400 億フォリントの支給を停止した。2011 年、政府は EU に対して同プロジェクトへの国庫補助は 110 億フォリントであると報告したが、2013 年 9 月には補助金の規模はその 4 倍であったと訂正した。これを受け、欧州委員会は 2014 年 7 月に調査を開始した。

18 **中央統計局：11月の貿易収支が8.32億ユーロの黒字（速報）**（12日）

中央統計局は、2014年11月の輸出及び輸入がそれぞれ3.2%、2.4%増加し、同月の貿易収支は、前年同期実績を0.76億ユーロ上回り、8.32億ユーロの黒字を確保したと発表した。また、2014年1-11月期は、輸出と輸入がそれぞれ対前年同期比3.5%、4.1%増加し、同期の貿易収支は、前年同期実績を1.64億ユーロ下回ったものの、61.66億ユーロの黒字になったとした。

19 **アウディ社：生産高が記録更新**（12日）

ジュール市のアウディ工場は、昨年一年間で135,232台を生産したが、これは2013年の生産台数の3倍に相当する。同工場はまた197万台のエンジンも製造した。同工場の生産能力は16万台であり、2014年の従業員数は2013年の10,337名から11,274名に増えた。

20 **ウクライナへのガス輸出再開**（12日）

ハンガリーのパイプライン操業会社のFGSZ社は、2014年1月10日に、ハンガリーからウクライナへのガス輸出を再開し、260万立方メートルのガスを輸送したと、発表した。パイプラインの一日の最大の輸送量は1,680万立方メートルとされている。MOL社の子会社である同社は、同日、ウクライナ経由でロシアからは1,200万立方メートルのガスが輸出されていたと付言した。なお、FGSZ社は、昨年9月にウクライナへの輸出をストップしていた。

21 **シーヤールトー外務貿易相：米投資を歓迎**（13日）

シーヤールトー外務貿易相は、米商工会議所の会議において、数週間以内に、1,550万ドル規模で500人以上の雇用を生み出す米の新規投資プロジェクトが、3件発表されると述べた。同相はまた、カリフォルニアに本社のあるオラクル社は政府と戦略的協定に署名する10社目の米国企業となる見通しであると発表した。

ハンガリーを投資家にとってより魅力的にするために、昨年的一般家庭向け電気料金の引き下げに続いて、本年、産業向け電気料金が引き下げられる予定である旨、同相は述べた。また、もう一つの競争上の有利な点として、政治的安定を挙げた。

同相は、ハンガリー・米間における未解決の政治的問題について解決したい

と考えており、ハンガリーに対する懸念は、誇張されたものであると述べた。

同相は、EU-米自由貿易協定についても国家的な視点で結論を出さなければならないと言及した。議会において2月始めに討論会が開催される予定であるが、締結されれば、ハンガリーから米への輸出を15%から20%まで引き上げ、GDPを0.2%から0.3%増加させることができると述べた。

同相は、米企業のハンガリーへの投資は90億ドルであり50,000人以上の雇用を創出していると述べた。

また、米商工会議所会長とHIPAが、経済関係強化について合意・署名した。

22 **Tesco 社：560人の解雇を発表** (13日)

Tescoのハンガリー子会社は、来月、222店舗のうち13店舗が閉店し、560人以上の従業員が職を失う事になるという報告を認めた。

ジョーンズ CEO は、最近の政府の措置が、実質的に、小売店の開店コストを増加させたと指摘した。特に、2年間連続して利益を生み出していない小売店が閉店しなければならないという新法により、小売店は緊急に採算性を再点検しなければならなくなったとした。

Tesco社は、法律の定めるところにより、2日以内に、労働当局と労働組合との交渉を開始する見通し。ジョーンズ氏は、影響を受ける500人の従業員に対して、法律で定める金額以上の解雇手当を支払えるように努めると述べた。

首相府は、今回の閉店は、Tesco本社の責任であり、ハンガリーの法律が変わることに起因するものではなく、法律が改正されることによって失業や閉店を正当化することはできないと主張した。小売業組合KDFSZ会長のBubenko氏も、この考えに同調した。

首相府は、政府としては今もなおTesco社を重要な戦略的パートナーと考えているが、同社には自制と誠実さを要請すると述べた。

Tesco社は、戦略的パートナーとして、10月終わりには、本改正法案によって失業者が出るという結果もあり得るという懸念を伝えていたとジョーンズ氏は述べた。

Tesco社は新聞や至る所で、同社はこの国を愛しており、この国に留まるつもりであると強調する広告を出している。

23 **欧州人権裁判所：ハンガリーのたばこ小売販売制度を非難** (13日)

欧州人権裁判所は、ハンガリー政府が2013年にたばこ小売販売を国有化した際、シヨプロンのたばこ店主であるヴェーコニ氏が所有していたたばこ販売免

許を奪い、私有財産権を侵害したとして、ハンガリー政府に対して賠償金1万5,000ユーロと裁判費用6,000ユーロを支払うよう命じた。ヴェーコニ氏は1994年以降たばこ販売を行っていたが、2013年の入札でたばこ販売権を取得することができず、提訴していた。同裁判所は、同措置は法律が頻繁に変更されており、著しく性急に導入されたとして、たばこ小売販売法は小売店主に不利であり、古いたばこの販売免許は自動的に失効し、新たな販売免許の取得には国民の監視が行き届いておらず、法的な救済の対象となっていないと指摘した。ヴァルガ経済相は、ハンガリー政府は同判決を拘束力のあるものとして認識しており、必要な補償を行うと述べた。

24 **シーヤールトー外務貿易相：ハンガリーはロシアのガスがより必要**（14日）

シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリーのエネルギー供給の安定性を高めるため、ロシア産の天然ガスをハンガリー内においてさらに備蓄したいと述べた。同相は、ロシアによるサウスストリーム計画中止の決定を受けて、ハンガリーは新たな輸送ルートを探しており、EUからの支援と資金を頼りにしているとした。

同相は、ノヴァク・露エネルギー相に対して、ハンガリーにある地下貯蔵施設にロシア産ガスをさらに備蓄することは、ハンガリーのガス供給の安全性を高め、経済的に利益があると述べた上で、ただし、まだ合意には達していないと付言した。また、同相は、ハンガリーは貯蔵施設をロシアへ売却することはないと強調した。

露ガスプロム社は、昨年以降、7億立方メートルのガスをハンガリーに貯蔵している。

25 **ブダペスト・ベオグラード間鉄道改修計画のアップグレードに合意**（14日）

ハンガリー、セルビア及び中国は、ベオグラードにおいて、中国資本によるブダペスト・ベオグラード間鉄道改修計画について署名した。

フィージビリティ・スタディー調査や資金面のモデル調査は今年中にも開始される予定。

シーヤールトー外貿相、セルビア建設・交通・インフラ担当相及び中国開発・改革委員会副議長は共同記者会見の場で、改修工事は今年年末までには開始される見込みであると述べた。

今後数ヶ月の間に、アップグレードした改修計画の具体的契約案が起案される予定であり、中国が必要経費の85%を負担予定。

合意された内容によれば、複線の高速鉄道は、ブダペスト・ベオグラード間の350キロメートルの区間で建設され、うち166キロメートルがハンガリー一

内、184 キロメートルがセルビア国内を通過する。時速 200 キロメートルで走る高速鉄道により、ブダペスト・セルビア間移動は、現在 8 時間かかるところ、2 時間 40 分に短縮される。

総額 30 億ドル規模の本プロジェクトは、2013 年にブカレストで開催された第 2 回中国・中欧首脳会合から議論を開始し、3 か国首脳は、昨年 12 月にベオグラードで開催された会議において、計画に合意していた。

26 **スイス、コソボ及び UAE との二国間租税条約発効** (14 日)

2013 年に署名され、二重課税禁止を内容とする、スイス、コソボ、UAE との二国間租税条約が、本年 1 月 1 日に発効した。

スイス及びコソボとの二国間租税条約は、所得税及び財産税について二重課税を禁止するものであり、UAE との条約は、所得税について二重課税を禁止するもの。

スイスとの協定は、1981 年に締結された協定を改定するものであり、新たに、両国税務当局間の情報交換についての規定が追加された。

ハンガリーは、1950 年代にルーマニアと相続税の二重課税禁止を内容とする二国間租税条約を締結し、その後、1976 年にはオーストリアと、80 年代にはイタリア、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド及び日本等と二国間租税条約を締結し、現在までに 75 か国と締結している。米国、バーレーン及びサウジアラビアと新たに締結した条約は、まだ発効していない。

27 **中央統計局：11 月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比 3.3%増加** (14 日)

中央統計局は、11 月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比 3.3%増加したと発表した。国外からの宿泊者数（同）及び国内からの宿泊者数（同）はそれぞれ 4.6%、1.9%増加した。宿泊施設の総収入は 11%増加した。ホテルの稼働率は平均で 49%で、前年同月を 1.3%ポイント上回った。また、平均ルーム・レートは 15,296 フォリントであった。

28 **中央統計局：2014 年の消費者物価が対前年比▲0.2%** (15 日)

中央統計局は、12 月の消費者物価が対前年同月比▲0.9%となり、2014 年通年では対前年比▲0.2%になったと発表した。

29 **中央統計局：11月の工業生産高が対前年同月比5.8%増加**（15日）

中央統計局は、11月の工業生産高が対前年同月比5.8%（未調整ベース）増加したと発表した。自動車業界の生産が回復したことが主な要因。1-11月期は対前年同期比7.6%となった。

30 **ハンガリー政府：米オラクル社と戦略的協定を締結**（15日）

政府は、米ソフトウェア系オラクル社のハンガリー子会社との間で、戦略的協定を締結した。同社で米企業とは10社目の協定締結となり、全体で58社目の協定締結となる。

外務貿易省のマジャル副大臣は、オラクル社は、近年、5億ドルを投資しており、15%から30%の給与を増加させていると指摘した。

同副大臣は、今後数年間の間に、米からさらに3件の大型投資があることを認めた。

オラクル・ハンガリー社は300人の従業員を雇用し、そのうち2/3は国際市場で勤務している旨、同社CEOのRemenyi氏は述べた。

ハンガリーは多くの才能と技術のあるIT技術者を有し、同社はそうした専門家を増やすことに貢献している。

31 **中央統計局：2014年11月の農産物生産者価格が6.8%減少**（15日）

中央統計局は、2014年11月の農産物生産者価格が前年同月比6.8%減少したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同8.3%減少し、畜産物・畜産製品の同価格も同4.5%減少している。

32 **ファゼカシュ農業相：EUのGMOに関する決定を歓迎**（15日）

ファゼカシュ農業相は、遺伝子組換作物(GMO)の禁止に関してEU加盟国に権限を与えるとしたEU議会による決定を歓迎し、ハンガリー農業においてGMOを禁止することは極めて重要であり、基本法に記載されている目標であると述べた。

33 **スイスフラン急騰に伴いフォリントが歴史的水準へ急落**（16日、22日）

15日、スイス中銀の為替上限撤廃により為替市場が混乱に陥り、スイスフラ

ンが対ユーロで 1.20 スイスフランから 0.85 スイスフランまで約 40%も上昇した。この混乱に巻き込まれる形で、フォリントは、他の通貨と同様に急落し、一時、対ユーロ 326 フォリントという歴史的低水準まで値を下げた。対スイスフランでも、午前中の 266 フォリントから、一時、378 フォリントまで急落し、その後は 320 フォリント付近で推移した（約 19%の下落）。

政府は、昨年末頃に FX 住宅ローンのフォリント転換のために固定為替レート（1 スイスフラン=256.5 フォリント，1 ユーロ=309.5 フォリント）を設定したため、今回のスイスフランの急騰が FX 住宅ローン債務者に影響を与えることはない。しかし、フォリント転換の対象外とされたスイスフラン建て自動車ローンの債務者の月々の返済額は増加した。約 20 万人が FX 自動車ローンやパーソナル・ローンを利用しているとされ、総貸付残高は 8,000 億フォリントに上る。その約 90%がスイスフラン建てであるとされ、フォリントがスイスフランに対して 15-20%下落したことにより、自動車ローン債務者等の負担は総額で約 1,000 億フォリント，1 契約当たり 50 万フォリント程度増加すると試算されている。

21 日、ヴァルガ国家経済相は、FX 住宅ローンのフォリント転換により約 1 兆フォリントの損失を免れることが出来たと述べた。

34 **アルパイン社：生産設備拡張に 39 百万米ドルの追加投資**（16 日）

日系自動車部品サプライヤー、アルパイン社は Biatorbagy の生産設備拡張に 39 百万米ドルを追加投資することを発表した。シーヤールト外務貿易相は、アルパイン社は新しい生産ラインを導入するだけでなく、新しい技術をハンガリーに持ち込むであろう、と述べた。ハンガリーの自動車産業において、日本企業はドイツ企業に次いで二番目に大きな投資家であるとされる。

35 **潘国連事務総長：パーストール氏を気候変動担当国連事務次長補に任命**（19 日）

潘国連事務総長は、パーストール氏を気候変動担当国連事務次長補に任命した。同氏の最優先事項は、本年 12 月のパリで開催される COP21 での国際合意に向けた取組みを支援することである。同氏は、世界最大の自然保護団体である世界自然保護基金の政策・科学局長であり、2008 年まで気候問題で国連に勤務していた。同氏は、ハンガリーは、リオ+20 以降、持続可能な成長の分野で国際社会の努力に貢献するため取り組んでいると述べた。

36 **ファゼカシュ農業相：セルビアは西バルカンにおける重要なパートナー**（19 日）

ファゼカシュ農業相は、セルビアのボゴサブリエビッチ・ボシュコビッチ農

業相との会談の後、セルビアは農業における西バルカン地域の重要なパートナーであると述べた。両者は、セルビアの EU 加盟、ハンガリー土地法、小規模生産のための補助金及び遺伝子組換え作物について会談し、動物衛生における協力等に合意した。ファゼカシュ農業相はセルビアが遺伝子組換え作物を禁止するハンガリーの経験を活用するであろうと述べた。

37 **ハンガリーの食品小売販売が5%上昇** (20日)

市場調査会社であるニールセン社は、2014年11月までの12か月間のハンガリーの食品小売販売は前年同期比5%上昇し、同期間の食品の売上は1兆4,650億フォリントに達したと発表した。全食品小売販売のうち、売場面積が401～2,500㎡の店舗の売上の割合は36%から38%に上昇しているが、2,500㎡以上の店舗の同割合は30%から28%に減少しており、200㎡までの店舗の同割合は26%のままであった。

38 **ロガン与党フィデス議員団長：ユーロ導入に否定的** (20日)

ロガン与党フィデス議員団長は、ハンガリーは2020年までにユーロ導入の条件を満たす必要があるが、フォリントを放棄すれば、ハンガリーの状況は悪化するであろうと述べた。また、同団長は、ユーロを使用する中欧の国々の状況は明らかに良くなっていない、スロベニア経済は極めて困難な状況にあり、スロバキアはユーロ導入により物価が上昇した、ハンガリーの基本法（憲法）にはフォリントを通貨とする旨規定されているので、ユーロ導入には基本法の改正が必要となるなどと述べた。

39 **エーシク長官：HIPAは2014年に総額16億ユーロの投資を支援** (20日)

ハンガリー投資促進庁（HIPA）のエーシク長官は、昨年、HIPAは総額16億ユーロに上る60件の国外からの投資プロジェクトをサポートしたと述べた。そのうえで、16億ユーロの投資額は2013年実績を35%も上回っており、雇用創出数も約11,000名で対前年で50%増加した、60件の投資プロジェクトのうち32件が既進出企業の投資拡張で、残りの28件が新規投資であった、ポーランドの国外からの投資プロジェクトの数は54件、スロバキアのそれは25件であった、米国からの投資で2,729名、インドからの投資で1,575名、ドイツからの投資で1,431名の雇用が生まれた、HIPAは現在96件のプロジェクトを推進しており、これが実現すれば18,400名の雇用が生まれ、投資額は25億ユーロ

ロとなる等と述べた。

40 **ラーザール首相府長官：アルコール卸売業者のデポジットを削減** (20日)

ラーザール首相府長官は、アルコール卸売業者に拠出を求める法定のデポジットの金額を現行の 22 百万フォリントから 20 百万フォリントへ引き下げる法案を国会に提出した。昨年 11 月に可決され、今年 2 月から適用される予定の法令により、デポジットの金額は 22 百万フォリントから 150 百万フォリントに引き上げられたが、首相府はこの法令を 1 月 6 日に撤回することを発表していた。同法案の提出に際し、同長官等は、デポジットの引上げのみではブラック市場を排除することはできず、それどころか小規模な卸売業者の経営を困難なものとし、彼らを市場から締め出す恐れがあったと述べた。

41 **中国系 AsiaInfo 社：カスタマー・サービス・センターを開設** (20日)

中国系ソフトウェア企業 AsiaInfo 社は、Telenor 社のハンガリー・ユニットから大型契約を獲得し、ハンガリーにカスタマー・サービス・センターを開設すること決めたと発表した。

42 **政府：7,500 億フォリントを国道計画に支出** (20日)

政府は、20 日付け官報で、幾つかの道路の建設計画を 2020 年までに優先的に実行する決定を公表した。

総計 7,500 億フォリントがこの目的のために支出され、そのうちほとんどは 2018 年及び 2019 年に支出される。

この決議の元で、政府は、ショプロン、ソールノック及びベーケシュチャバの高速道路網を建設し、チョルナ村とオーストリア国境の間、アールベルトイシャとアボニ間、ナジュクルシュ・ケケメートとベーケシュチャバの間、バートニテルネとオーズドの間、エステルゴムと M1 の間、そして、同様にハイドロービハールにおけるルート 471、ジュールを通過するルート 812 の接続道路をアップグレードする計画である。

政府は、この計画の準備と実行のために今年 110 億フォリント、2016 年と 2017 年にそれぞれ 130 億フォリント、2018 年には 2,730 億フォリント、2019 年には 3500 億フォリント、2020 年には 900 億フォリント支出する予定である。

国家経済省及び国家開発省が資金を供給することになる。

43 **独メルセデス社：新規投資** (20日)

メルセデス社の工場責任者の Geier 氏は、ケチケメートにおいて更なる投資計画を実行する計画があると述べた。昨年、約 15 万台の B クラス及び CLA クラスの乗用車がケチケメートで製造され、2012 年の製造開始以来、30 万台を超える数の乗用車がベルトコンベアを離れていった。ケチケメートで製造された自動車は、世界中の 180 か国に輸出されている。製造部門及び調達部門の責任者である Schaefer 氏は、報道陣に対して、工場へ部品供給するハンガリーのサプライヤーの数も当初の 17 から 32 まで増加していると述べた。

44 **中央統計局：1-11 月期の平均賃金（グロス）が 2.7%増加** (22日)

中央統計局は、2014 年 1-11 月期の平均賃金(グロス)が、対前年同期比 2.7%増加し、23.59 万フォリントとなり、税金を控除した後の平均賃金(ネット)が 15.45 万フォリントになったと発表した。

45 **独企業：新たな陸上輸送管理システムは大混乱を招く** (23日)

独商工会議所は、新たに導入された陸上輸送貨物管理システム (Ekaer) はハンガリー国内にある全ての企業の競争力に重大な影響を及ぼすとして改善を求めた。

本年 1 月 1 日から、事前に租税当局へ申請をしていない商品貨物はハンガリーを通過できなくなっている。サプライチェーンに常に障害を作り、ビジネス上大きなコストとなり、データ保護の面で重大なリスクとなっており、これらは全て企業の競争力にとって害悪なものであると同商工会議所は述べた。

また、同商工会議所は、この制度は経済の透明性向上と汚職と戦うという目標達成に資するものであるが、しかしながら、経済に与えるダメージが不釣り合いに大きいと指摘した。

同商工会議所は、報告義務の対象となる製品の範囲を租税詐欺のリスクが高い製品に限定すべきであると主張している。

これに対して、政府は、新たなシステムの試験期間を 1 か月延長し、3 月 1 日までとすると発表した。

46 **中央統計局：2014 年ハンガリー主要農産物の収穫量を発表** (22日)

中央統計局は、2014 年のハンガリー主要農産物の収穫量を発表した。同収穫

量は以下のとおり。とうもろこしの収穫量は約 917 万トンとなり、前年比 35.7%増加。小麦の収穫量は約 523 万トンとなり、前年比 3.5%増加。テンサイの収穫量は約 101 万トンとなり、前年比 2.0%増加。ヒマワリ種子の収穫量は約 156 万トンとなり、前年比 21.5%増加。

47 **国営非営利パブリック・ユーティリティ持株会社の設立** (23 日)

2 月 28 日までに、資本金 10 億フォリント、資本準備金 140 億フォリントの国営非営利パブリック・ユーティリティ・ホールディング・カンパニーが設立される。社名は **Elso Nemzeti Kozmuszol-galtato** で、国営開発銀行 MFB の傘下に入る。長期的な視点から持続的な運営を確保する目的から、市場のファンダメンタルズに基づいて、電気、ガス、地区暖房を提供する。

48 **ECB の量的緩和発表を好感し、フォリント安が一服** (23 日、26 日)

2014 年 1 月 22 日、ECB が予想を上回る規模の量的緩和を発表したことを受け、フォリント安が一服した。フォリントは対ユーロで 315 フォリントから 313 フォリントへ僅かに上昇した。また、株式市場では株価が 2.3%回復した。2014 年 1 月 23 日には、フォリント建て 10 年物国債の金利が 3%を割り込み、過去最低の 2.84%まで低下した。

49 **シーヤールトー外務貿易相：トルコとのエネルギー協力を検討** (26 日)

トルコ首都のアンカラを訪れたシーヤールトー外貿相は、ダーウトオール首相との会談後、サウスストリーム計画の中止を受けて、欧州にとって、特に中欧にとって、トルコは、エネルギー供給において戦略的な役割を果たすだろうと述べた。

シーヤールトー外貿相は、ロシアトルコ間で、サウスストリーム計画で割り当てられていたガスをトルコに移送するための交渉が始まっていると述べた上で、「トルコへ移送されたガスを中欧へと送る投資計画を準備することが、今や我々の課題である」と述べた。

同相は、また、トルコのチャヴシュオール外相及びユルドゥズ・エネルギー相とそれぞれ、経済協力、地政学的及び地球規模のチャレンジについて議論した。三者は、トルコとロシアのガス輸送及び地域のハブの構築についての協議が終了した後、すぐに、ハンガリーとトルコ間において、中欧へのガス輸送についての協議が開始されるとの見通しで一致した。

そのことを考慮に入れつつ、シーヤルト外貿相は、ハンガリーは、ギリシャ、マケドニア及びセルビアともガスの輸送ルートの可能性について交渉をするだろうと続けた。

トルコのダーヴトオール首相は、2月24日及び25日に両政府のハイレベルの戦略協議が行われる際、ブダペストを訪問する予定。

50 ユーティリティー会社は市場原理に立ったものに (25日)

先週公布された政令によると、新たな「第一国家ユーティリティーサービス会社 (ENKSZ)」は、天然ガス、電気及び熱暖房サービスについて、長期にわたって安定的に操業するために、市場を基盤とした会社となる。

同政令によると、ENKSZは10億フォリントの登記資本金及び140億フォリントの資本準備金で、2月14日に設立される。

51 ハンガリーを含むEU6か国産豚肉のロシアによる禁輸解禁の可能性 (26日)

ブダイ・ハンガリー政府コミッショナーによれば、ハンガリー産豚肉製品はロシアによるEU産食品の禁輸措置から最初に解除されるかもしれないとのことである。先週末、ロシアの動物衛生当局長は、ハンガリーを含む6か国（仏、伊、独、デンマーク、オランダ及びハンガリー）からの豚肉製品の輸入禁止が解除される見込みであり、豚肉の流通に大きな影響を与えるだろうと述べた。禁輸は6か月以内に解除されるとの報道もある。ブダイ政府コミッショナーは、ロシアによる報復措置により、ハンガリーには収入面で100億フォリントの損害が生じているなどと付言した。最近、ロシアの衛生当局は、過去にロシアに豚肉と鶏肉を輸出しているハンガリー企業を正式に検査したが、この検査に異議をとなえる者はいなかったとの報道もある。25日、ブダイ政府コミッショナーは、ハンガリー企業はロシアが求める全衛生要件を満たしていると述べた。しかしながら、精肉協会も農業省もブダイ政府コミッショナーの発言について、それが事実であるとは確認していない。ロシアの動物衛生当局の主任であるダクヴェルト氏は、問題のあるハンガリー企業は今後行われる検査について今週中には通知を受け取るであろうと述べた由でもある。匿名を条件にある食肉業界の専門家は、政府から上述のような未確認の発言が種々発せられるのは、（2月17日に予定される）プーチン大統領のハンガリー訪問の準備の一環であろうと述べた。

52 **マトルチ中央銀行総裁：成長資金スキームの対象を大企業に拡大** (27日)

マトルチ中央銀行総裁は、中小企業向け融資促進策、「成長のための資金スキーム」の対象を大企業に拡大する方針を明らかにした。同総裁はこれにより GDP 成長率は 1%押し上げられるとした。

53 **中央銀行：政策金利を 2.1%で据え置き** (29日)

中央銀行の金融政策委員会は、市場の期待どおり、政策金利を 2.1%で据え置くことを発表した。同委員会は、現在の金利は、中銀の中期インフレ目標及び成長のインセンティブと一致しているとした。

54 **シーヤールトー外務貿易相：ウォーター・テクノロジーの強化** (29日)

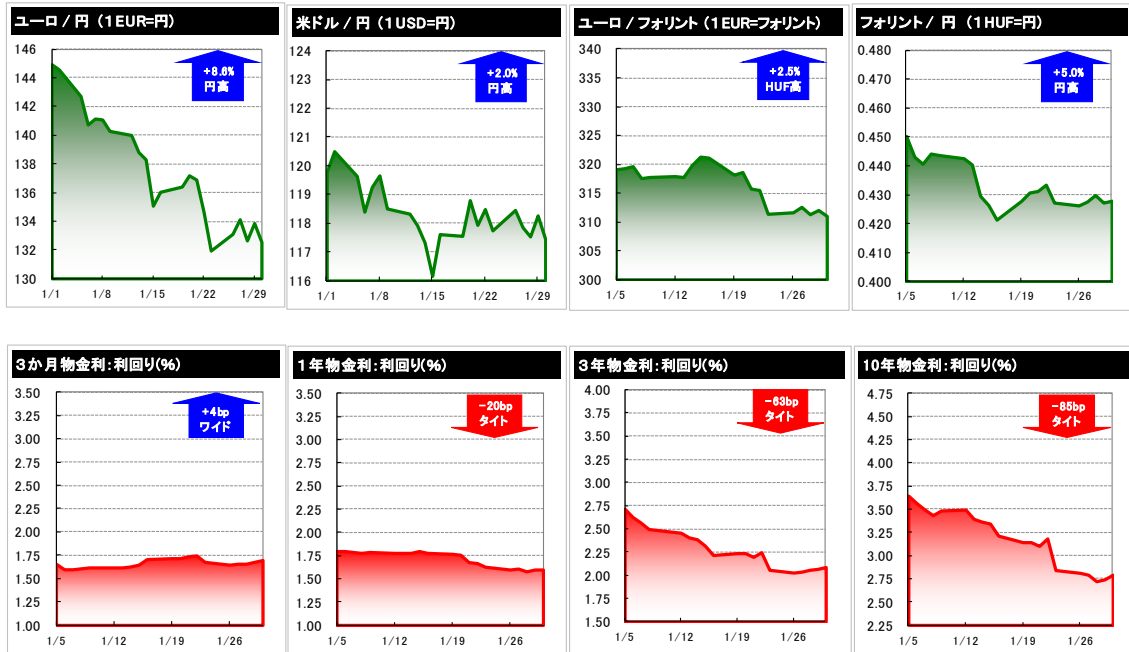
シーヤールトー外務貿易相は、ウォーター・テクノロジー研究センターの開所式に出席し、ハンガリーはその知識・経験に基づき、世界の水産業におけるリーディング・カントリーになり得ると述べた。そのうえで、同相は、経済はあらゆる分野で競争が激しいが、ハンガリーがアドバンテージを獲得し得る分野に集中すれば、競争を勝ち抜くことができる、水産業はまさにそのような分野であり、この分野に関連する研究キャパシティを拡充して行けば、ハンガリーの輸出競争力の強化に寄与するであろう、と述べた。

55 **中央統計局：2014年10-12月期の失業率は 7.1%** (29日)

中央統計局は、2014年10-12月期の失業率が、前年同期実績から 2.0%ポイント低下し、7.1%になったと発表した。失業者は 8.0 万人減少し、31.9 万人となった。一方で、雇用者数は 17.2 万人増加し、414.2 万人となり、就業率（15-64 歳）は 62.6%へ上昇した。

IV その他

《2015年1月の為替・金利動向》



Hungary

《2015年1月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(11月)	(12月)	(1月)
フィデス (Fidesz)	: 48%	45%	44%
社会党 (MSZP)	: 15%	18%	19%
ヨッビク (Jobbik)	: 21%	24%	24%
新しい政治の形 (LMP)	: 6%	5%	6%
民主連合 (DK)	: 2%	4%	3%
共に (EGYÜTT)	:	1%	1%
ハンガリーのための対話 (PM)	:	0%	1%
その他の政党	: 5%	2%	3%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(11月)	(12月)	(1月)
フィデス (Fidesz)	: 30%	25%	23%
社会党 (MSZP)	: 11%	11%	11%
ヨッビク (Jobbik)	: 12%	14%	14%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	3%	3%
民主連合 (DK)	: 2%	3%	3%
共に (EGYÜTT)	:	1%	1%
ハンガリーのための対話 (PM)	:	0%	1%
その他の政党	: 4%	4%	3%
わからない, 投票しない	: 35%	39%	41%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (1月10日~17日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)。

Hungary

2015年1月の出来事

日	内政	日	外政
11	・【首相】経済移民を否定する発言	11	・【首相】共和国行進に参加(於:フランス)
14	・対テロ事案に関し, 国会議員団長会合を開催	14	・【外貿相】セルビア訪問, ブダペスト・ベオグラード間鉄道改修にかかる合意に署名, ダッチ・セルビア外相と会談
19	・国会安全保障委員会, 対テロ事案につき協議	19	・【首相】当地訪問のアーリン・スウェーデン国会委員長と会談
20	・国会国防・治安委員会, 対テロ事案につき協議	20	・【外貿相】EU外務理事会出席(於:ブリュッセル), モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表と会談 ・ベル新駐ハンガリー米大使が着任
		20	・【外貿相】シェフコヴィッチ・エネルギー担当欧州委員, ハーン隣国政策担当欧州委員と会談(於:ブリュッセル)
		21	・米務省, グッドフレンド前米臨代の外交特権放棄を拒否
		22	・米政府, セメルケー二次期駐米大使にアグレマン付与
		23	・【首相】ブリュッセル訪問, ユンカー欧州委員会委員長, トゥスク欧州理事会議長らと会談
			・【外貿相】ウクライナ・ザカルパチア州訪問
26	・【首相】第一次世界大戦ハンガリー系ユダヤ人戦没者慰霊式典に出席	26	・【外貿相】トルコ訪問, ダーヴトオール・トルコ首相らと会談
		27	・【人材相】アウシュヴィッツ強制収容所開放 70 周年記念式典に出席(於:ポーランド)
		29	・【外貿相】EU臨時外相理事会出席(於:ブリュッセル)

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp